

## 特別調査 「タイの洪水が企業経営に及ぼす影響について」

タイで発生した洪水の影響は、現地企業はもとより国内へも波及しており、日本経済への悪影響が懸念されています。

これを踏まえ、地域の製造業への波及状況および企業動向を把握するため、アンケート調査を今般実施いたしました。

### 調査結果のポイント

1. 洪水による直接・間接的な影響の有無について、「既に影響が出ている」と回答した企業が3.1%、「今後影響が予想される」は12.8%であった。「影響はない」は84.1%で、影響ありとする企業は15.9%に及ぶ。
2. 影響の内容は、「受注・売上の減少」が48.4%、「製品出荷・納入の停滞」41.9%、「取引・商談等の中止・延期」25.8%などとなっており、販売面での悪影響をあげた企業の割合が高かった一方、仕入面で「資材、部品等調達の停滞」は7.5%にとどまった。
3. 洪水による影響を踏まえ、今後、実施または検討する対応策については、「海外調達先の多様化」が6.5%、「海外進出戦略の見直し」5.4%などとなっており、対応策を実施または検討する企業は低い割合にとどまった。一方、「特に対応策は考えていない」が76.3%と大半を占めた。
4. 「既に影響が出ている」または「今後影響が予想される」と回答した企業に、今年度利益への影響について予想を聞いたところ、「減少する」が65.6%を占めた。

### 1. 調査概要

調査対象 ・大阪東部をコアとした当金庫取引先製造業 588社（有効回答数 584社）

調査時期 ・2011年11月10日～11月16日

調査方法 ・調査表に基づく聞き取りまたは調査表の回収による。

回答企業の内訳

製造業	企業数(社)	構成比(%)
素材型	80	13.7
部品加工型	183	31.3
建設関連型	47	8.0
機械器具型	205	35.1
消費財型	55	9.4
その他	14	2.4
合計	584	100.0

従業員	企業数(社)	構成比(%)
1～9人	198	33.9
10～19人	161	27.6
20～49人	158	27.0
50人以上	67	11.5
合計	584	100.0

## 2. 調査結果

### (1) タイとの関係

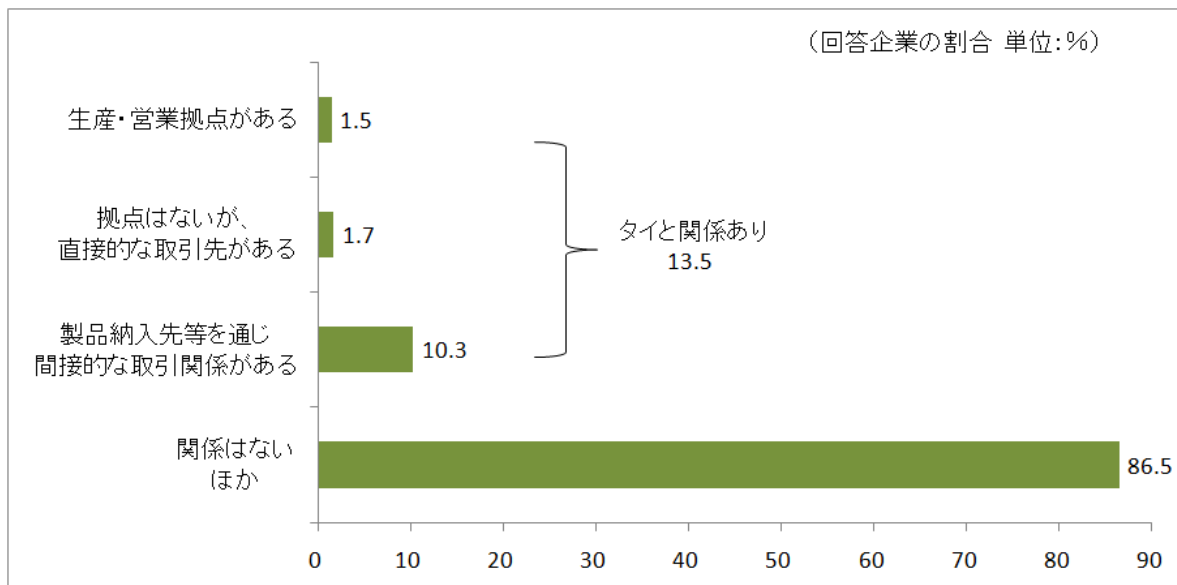
～関係がある企業は 13.5%～

企業にタイとの関係について聞いたところ、「生産・営業拠点がある」は 1.5%、「拠点は無いが直接的な取引先がある」が 1.7%、「製品納入先等を通じ間接的な取引関係がある」10.3%と、直接・間接的に関係があるとした企業は 13.5%であった。

業種別では、関係があるとした企業の割合が、部品加工型 18.1%、機械器具型 16.1%と高く、これら業種でタイとのつながりが深いことがうかがえる。

また、規模別では、従業員「20人～49人」が 22.8%、「50人以上」は 19.4%の企業が関係ありとしている。

図表(1) - タイとの関係（製造業全体）



図表(1) - タイとの関係（製造業～業種・従業員規模別）

(回答企業の割合、単位:%)

	関係あり	関係ありの内訳			関係はないほか	合計	
		生産・営業拠点がある	拠点は無いが、直接的な取引先がある	製品納入先等を通じ間接的な取引関係がある			
製造業全体	13.5	1.5	1.7	10.3	86.5	100.0	
業種別	素材型	11.3	2.5	1.3	7.5	88.7	100.0
	部品加工型	18.1	2.2	1.1	14.8	81.9	100.0
	建設関連型	4.2	0.0	2.1	2.1	95.7	100.0
	機械器具型	16.1	1.5	1.9	12.7	83.9	100.0
	消費財型	1.8	0.0	1.8	0.0	98.2	100.0
	その他	7.1	0.0	7.1	0.0	92.9	100.0
規模別	1～9人	6.0	0.5	1.5	4.0	93.9	100.0
	10～19人	11.1	0.6	1.2	9.3	88.8	100.0
	20～49人	22.8	1.9	3.2	17.7	77.2	100.0
	50人以上	19.4	6.0	0.0	13.4	80.6	100.0

(2) 直接・間接的な影響の有無

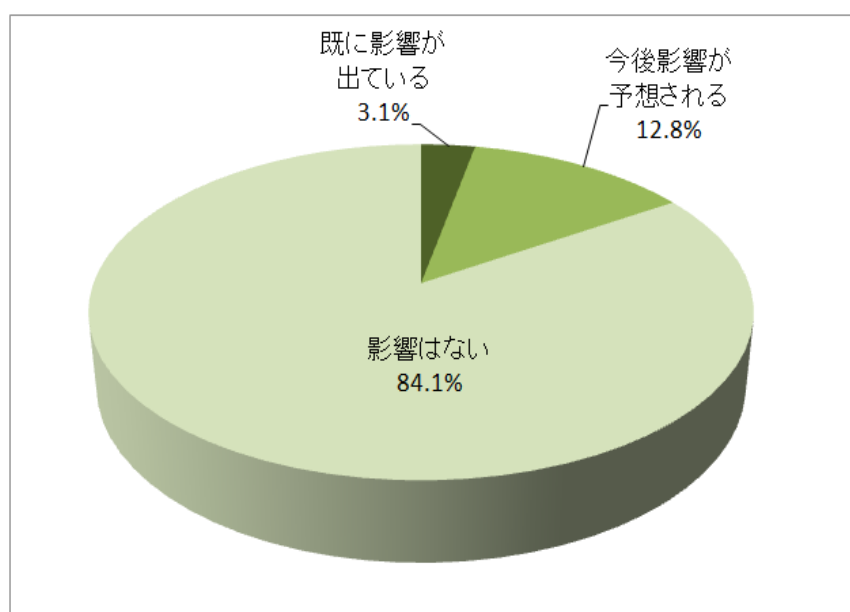
～「既に影響が出ている」が3.1%、「今後影響が予想される」は12.8%で、  
15.9%の企業に影響～

洪水による直接・間接的な影響の有無については、「既に影響が出ている」と回答した企業が3.1%、「今後影響が予想される」は12.8%であった。「影響はない」は84.1%で、影響ありとする企業は15.9%に及ぶ。

業種別では、影響ありとする企業の割合は、部品加工型が21.3%、素材型19.9%、機械器具型16.6%と高い割合となっている。

また、規模が大きいほど影響ありとする企業の割合は高くなっており、従業員「20～49人」、「50人以上」では約2割の企業に及んでいる。

図表(2) - 直接・間接的な影響の有無（製造業全体）



図表(2) - 直接・間接的な影響の有無（製造業～業種・従業員規模別）

（回答企業の割合、単位：％）

		影響あり	既に影響が出ている	今後影響が予想される	影響はない	合計
製造業全体		15.9	3.1	12.8	84.1	100.0
業種別	素材型	19.9	1.2	18.7	80.0	100.0
	部品加工型	21.3	3.8	17.5	78.7	100.0
	建設関連型	6.4	2.1	4.3	93.6	100.0
	機械器具型	16.6	4.4	12.2	83.4	100.0
	消費財型	1.8	0.0	1.8	98.2	100.0
	その他	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	規模別	1～9人	10.6	2.5	8.1	89.4
10～19人		14.3	1.9	12.4	85.7	100.0
20～49人		22.2	5.1	17.1	77.8	100.0
50人以上		20.9	3.0	17.9	79.1	100.0

### (3) 影響の内容

～「受注・売上の減少」、「製品出荷・納入の停滞」などの影響～

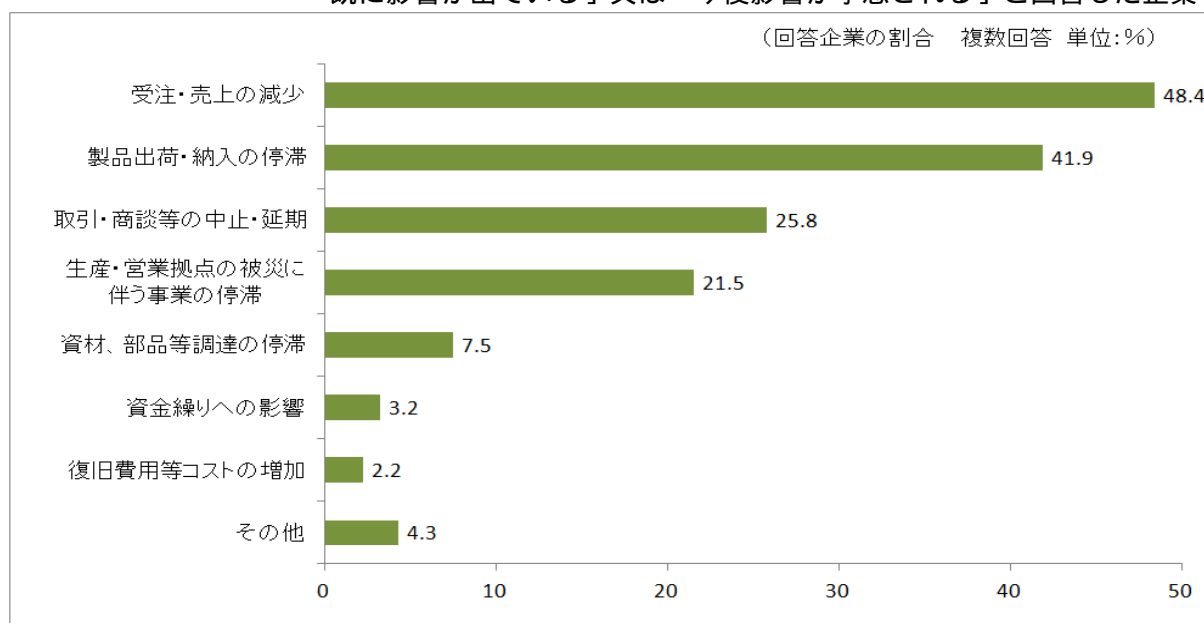
影響の内容については、「受注・売上の減少」をあげた企業が48.4%、「製品出荷・納入の停滞」が41.9%と回答割合が高かった。以下、「取引・商談等の中止・延期」25.8%、「生産・営業拠点の被災に伴う事業の停滞」21.5%などとなっている。

なお、販売面での悪影響をあげた企業の割合が高かった一方、仕入面で「資材・部品等調達の停滞」は7.5%にとどまった。また、調達に支障が生じている物品は、天然甘味料材料、パルプ・紙原料、鋼材、銅線、配電盤・制御盤部品などとなっている。

その他の影響としては、タイへの進出計画の遅延、日本経済の停滞などの悪影響のほか、設備機械や建設資材など復興需要の増加といったプラス影響をあげた企業があった。

図表(3) - 影響の内容（製造業全体）

「既に影響が出ている」又は「今後影響が予想される」と回答した企業



図表(3) - 影響の内容（製造業～業種・従業員規模別）

「既に影響が出ている」又は「今後影響が予想される」と回答した企業

	受注・売上の減少	製品出荷・納入の停滞	取引・商談等の中止・延期	生産・営業拠点の被災に伴う事業の停滞	資材・部品等調達の停滞	資金繰りへの影響	復旧費用等コストの増加	その他	
製造業全体	48.4	41.9	25.8	21.5	7.5	3.2	2.2	4.3	
業種別	素材型	50.0	25.0	18.8	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	部品加工型	53.8	38.5	17.9	23.1	5.1	7.7	2.6	2.6
	建設関連型	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	機械器具型	44.1	58.8	38.2	20.6	8.8	0.0	2.9	2.9
	消費財型	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
規模別	1～9人	42.9	23.8	42.9	14.3	14.3	4.8	4.8	9.5
	10～19人	52.2	60.9	21.7	13.0	4.3	4.3	0.0	0.0
	20～49人	45.7	40.0	20.0	34.3	5.7	0.0	2.9	5.7
	50人以上	57.1	42.9	21.4	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0

(4) 今後、実施または検討する対応策

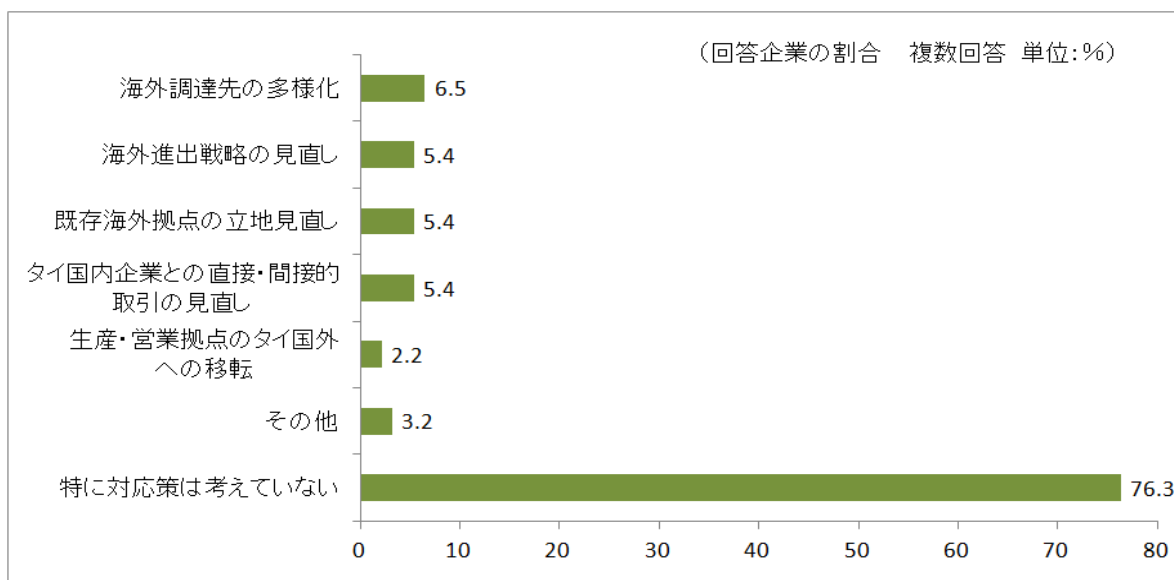
～「特に対応策は考えていない」が76.3%～

洪水による影響を踏まえ、今後実施または検討する対応策について聞いたところ、「海外調達先の多様化」をあげた企業が6.5%、「海外進出戦略の見直し」5.4%などとなっており、対応策を実施または検討する企業は低い割合にとどまった。一方、「特に対応策は考えていない」が76.3%と大半を占めた。

業種別では、機械器具型で「海外調達先の多様化」が8.8%、「タイ国内企業との直接・間接的取引の見直し」11.8%、部品加工型で「海外進出戦略の見直し」が10.3%となっており、これら業種で対応策を実施または検討する企業の割合が高くなっている。

また、規模別では、従業員「50人以上」で「海外進出戦略の見直し」をあげた企業は21.4%に及ぶ。

図表(4) - 今後、実施または検討する対応策（製造業全体）  
「既に影響が出ている」又は「今後影響が予想される」と回答した企業



図表(4) - 今後、実施または検討する対応策（製造業～業種・従業員規模別）  
「既に影響が出ている」又は「今後影響が予想される」と回答した企業

	海外調達先の多様化	海外進出戦略の見直し	既存海外拠点の立地見直し	タイ国内企業との直接・間接的取引の見直し	生産・営業拠点のタイ国外への移転	その他	特に対応策は考えていない	
製造業全体	6.5	5.4	5.4	5.4	2.2	3.2	76.3	
業種別	素材型	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	12.5	75.0
	部品加工型	7.7	10.3	7.7	2.6	2.6	0.0	76.9
	建設関連型	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	機械器具型	8.8	0.0	2.9	11.8	0.0	2.9	73.5
	消費財型	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-
規模別	1～9人	9.5	4.8	4.8	9.5	0.0	4.8	76.2
	10～19人	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	78.3
	20～49人	5.7	2.9	5.7	5.7	2.9	2.9	77.1
	50人以上	7.1	21.4	14.3	0.0	0.0	7.1	71.4

(5) 利益への影響

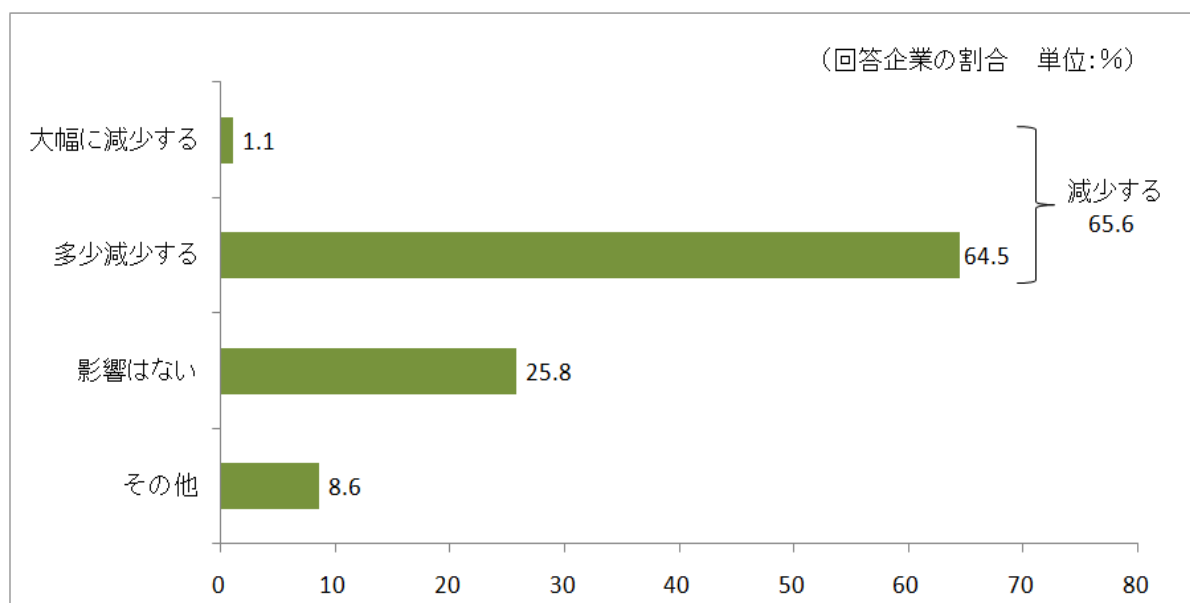
～「減少する」が65.6%～

「既に影響が出ている」または「今後影響が予想される」と回答した企業に、今年度利益への影響について予想を聞いたところ、「減少する」が65.6%と大半を占めた。「影響はない」は25.8%であった。

なお、「その他」が8.6%となっており、この中には、復興需要により利益が増加、あるいは他の受注分と相殺されトータルでは減少なしといった企業が含まれている。

図表(5) - 利益への影響（製造業全体）

「既に影響が出ている」又は「今後影響が予想される」と回答した企業



図表(5) - 利益への影響（製造業～業種・従業員規模別）

「既に影響が出ている」又は「今後影響が予想される」と回答した企業

	減少する	減少する		影響はない	その他	合計	
		大幅に減少する	多少減少する				
製造業全体	65.6	1.1	64.5	25.8	8.6	100.0	
業種別	素材型	81.2	0.0	81.2	18.8	0.0	100.0
	部品加工型	61.6	2.6	59.0	28.2	10.2	100.0
	建設関連型	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	100.0
	機械器具型	67.6	0.0	67.6	26.5	5.9	100.0
	消費財型	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	その他	-	-	-	-	-	-
規模別	1～9人	61.9	0.0	61.9	23.8	14.3	100.0
	10～19人	87.0	0.0	87.0	8.7	4.3	100.0
	20～49人	54.3	0.0	54.3	34.3	11.4	100.0
	50人以上	64.2	7.1	57.1	35.7	0.0	100.0